



2020年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月15日

上場会社名 株式会社 大庄
 コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 了寿
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 野間 信護
 四半期報告書提出予定日 2020年7月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5764-2229

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第3四半期の連結業績(2019年9月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第3四半期	35,157	23.6	1,436		1,340		4,616	
2019年8月期第3四半期	46,030	0.5	779	61.9	820	60.0	265	53.8

(注) 包括利益 2020年8月期第3四半期 4,608百万円 (%) 2019年8月期第3四半期 217百万円 (63.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第3四半期	219.98	
2019年8月期第3四半期	12.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期第3四半期	40,691	17,761	43.1	836.43
2019年8月期	42,805	22,671	52.5	1,070.34

(参考) 自己資本 2020年8月期第3四半期 17,552百万円 2019年8月期 22,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期		6.00		8.00	14.00
2020年8月期		6.00			
2020年8月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年8月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,240	24.2	2,820		2,735		5,250		250.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年8月期3Q	21,198,962 株	2019年8月期	21,198,962 株
期末自己株式数	2020年8月期3Q	213,720 株	2019年8月期	213,634 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年8月期3Q	20,985,312 株	2019年8月期3Q	20,684,097 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融政策の効果を背景に、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、景気の先行きは極めて厳しい状況にあります。外食業界におきましては、中食市場の拡大などによる他業種との企業間競争の激化が継続する中、人手不足を背景とした人件費の高騰、相次ぐ自然災害等の影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府・自治体からの外出自粛要請や営業時間短縮要請等により、引続き厳しい環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは、「日本の台所」の役割を果たしていくとともに、企業価値の向上を目指し収益拡大を図るため、様々な施策に取り組んでまいりました。しかしながら、当第3四半期における新型コロナウイルス感染症の深刻化に伴い、4月7日に政府から発出された「緊急事態宣言」を受け、翌8日から、居酒屋系飲食店等のほぼ全店につきまして臨時休業を実施いたしました。5月より段階的に緩和・解除された自粛要請等に合わせ順次営業再開をしてまいりましたが、関東エリアのカラオケ店等の一部店舗においては休業要請が解除される6月中旬まで臨時休業を続けたほか、営業再開店舗についても一部営業時間等の制限を設けて営業する等の対応を実施してまいりました。なお、営業再開にあたりましては、人件費のコントロールおよび諸経費全般に亘って削減に努めつつ、「お客様用の手指消毒用アルコール設置」「従業員のフェイスシールド、マスクの着用、手洗い徹底、出勤前の検温」等、衛生管理や感染拡大防止策に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、新規出店を3店舗、店舗改装を20店舗、店舗閉鎖を20店舗で行った結果、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は471店舗(前期末は488店舗)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ23.6%減少の35,157百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う自粛要請や自然災害による営業時間短縮及び店休の実施等が影響し、売上高は前年同期に比べ29.2%減少の25,243百万円となりました。

卸売事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、卸売子会社のグループ外部取引先への食材卸売が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ16.1%減少の2,609百万円となりました。

不動産事業につきましては、所有不動産の有効活用によって家賃収入が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ5.8%増加の892百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、飲食事業と同様に一部店舗において臨時店休および営業時間の短縮等、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高は前年同期に比べ19.7%減少の284百万円となりました。

運送事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ2.7%増加の5,807百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ23.9%減少の319百万円となりました。

利益面につきましては、営業損失は1,436百万円(前年同期は営業利益779百万円)、経常損失は1,340百万円(前年同期は経常利益820百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、新型コロナウイルス感染症にかかる臨時休業期間及び営業時間の短縮中に発生した店舗運営にかかる固定費を特別損失に計上したことなどが影響し、4,616百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益265百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は13,796百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,810百万円減少となりました。これは、現金及び預金が1,911百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は26,879百万円となり、前連結会計年度末に比べて698百万円増加となりました。これは、投資有価証券が850百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は11,514百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,435百万円増加となりました。これは、新型コロナウイルス感染症による先行き不透明な状況に備え手元資金を確保するための資金調達を実施したことにより短期借入金が増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は11,416百万円となり、前連結会計年度末に比べて360百万円増加となりました。これは、リース債務が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は17,761百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,910百万円減少となりました。これは、配当金の支払いや親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が4,910百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今般、新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言は解除されましたが、当感染症の影響による急速な景気の悪化については、回復までに時間を要するものと思われま

す。これまでの状況を踏まえ、通期連結業績予想につきまして未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等を踏まえ予想値を算定いたしましたので、公表いたします。

2020年8月期の連結業績予想につきましては、本日公表しております「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,800	10,889
売掛金	2,377	1,478
商品及び製品	515	531
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	155	114
その他	812	827
貸倒引当金	△55	△45
流動資産合計	16,606	13,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,937	9,780
機械装置及び運搬具(純額)	890	872
工具、器具及び備品(純額)	530	516
土地	3,699	3,785
リース資産(純額)	53	499
建設仮勘定	17	175
有形固定資産合計	15,129	15,629
無形固定資産		
借地権	913	913
ソフトウェア	518	428
その他	138	137
無形固定資産合計	1,569	1,479
投資その他の資産		
投資有価証券	165	1,015
出資金	3	3
長期貸付金	17	14
差入保証金	5,795	5,578
敷金	3,027	2,948
繰延税金資産	309	40
その他	233	184
貸倒引当金	△69	△15
投資その他の資産合計	9,481	9,770
固定資産合計	26,180	26,879
繰延資産		
社債発行費	17	15
繰延資産合計	17	15
資産合計	42,805	40,691

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,021	657
短期借入金	40	4,040
1年内返済予定の長期借入金	2,972	3,202
1年内償還予定の社債	130	130
リース債務	31	85
未払金	2,214	2,166
未払法人税等	357	129
未払消費税等	473	225
賞与引当金	389	192
株主優待引当金	131	97
店舗閉鎖損失引当金	-	0
資産除去債務	21	15
その他	296	572
流動負債合計	9,078	11,514
固定負債		
社債	815	685
長期借入金	5,890	6,114
リース債務	38	471
退職給付に係る負債	1,849	1,865
役員退職慰労引当金	219	176
受入保証金	631	646
資産除去債務	1,269	1,232
繰延税金負債	336	217
その他	5	5
固定負債合計	11,055	11,416
負債合計	20,134	22,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	10,034	10,034
利益剰余金	3,989	△920
自己株式	△250	△250
株主資本合計	22,400	17,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	67
土地再評価差額金	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	60	62
非支配株主持分	209	208
純資産合計	22,671	17,761
負債純資産合計	42,805	40,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
売上高	46,030	35,157
売上原価	18,818	15,687
売上総利益	27,211	19,469
販売費及び一般管理費	26,431	20,905
営業利益又は営業損失(△)	779	△1,436
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	2	2
受取保険金	21	39
貸倒引当金戻入額	1	52
その他	69	69
営業外収益合計	94	169
営業外費用		
支払利息	28	23
事業支援損	-	24
その他	24	25
営業外費用合計	53	73
経常利益又は経常損失(△)	820	△1,340
特別利益		
固定資産売却益	1	2
受取補償金	17	10
関係会社株式売却益	15	-
雇用調整助成金	-	15
特別利益合計	34	28
特別損失		
固定資産売却損	-	23
固定資産除却損	122	78
店舗関係整理損	22	27
減損損失	184	215
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7	0
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2,646
固定資産圧縮損	-	11
特別損失合計	337	3,002
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	517	△4,315
法人税、住民税及び事業税	157	144
法人税等調整額	84	149
法人税等合計	241	294
四半期純利益又は四半期純損失(△)	276	△4,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	265	△4,616

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	276	△4,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	1
その他の包括利益合計	△59	1
四半期包括利益	217	△4,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206	△4,614
非支配株主に係る四半期包括利益	10	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、物流センター以外の資産、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社においては、2018年9月にグループ会社が集結する羽田物流センターが本格稼働し、当社店舗の有形固定資産の使用状況及び減価償却方法について再検討を行いました。その結果、当社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどから、定額法を採用したほうが経営実態をより適切に反映できると判断しました。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ39百万円、税金等調整前四半期純損失は50百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしています。これにより、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定において、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、2021年中にかけて徐々に収束し回復に向かうことを前提としております。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

当社グループは、四半期連結損益計算書に記載されている雇用調整助成金の他に、新型コロナウイルス感染症に関する雇用調整助成金を申請しております。なお、助成金申請額は、921百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2019年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事業	フランチャイズ事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	35,647	3,108	843	354	5,656	45,611	419	46,030	—	46,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	7,703	266	1	593	8,566	382	8,948	△8,948	—
計	35,649	10,812	1,109	356	6,250	54,177	801	54,979	△8,948	46,030
セグメント利益	1,849	66	289	190	51	2,447	108	2,555	△1,775	779

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,775百万円には、セグメント間の取引消去374百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,150百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において180百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、その他の資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において4百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フランチャ イズ事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	25,243	2,609	892	284	5,807	34,838	319	35,157	—	35,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	5,592	246	0	830	6,671	288	6,959	△6,959	—
計	25,244	8,201	1,139	285	6,638	41,509	607	42,116	△6,959	35,157
セグメント利益又は損失 (△)	7	△193	292	112	△29	188	55	243	△1,679	△1,436

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,679百万円には、セグメント間の取引消去403百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,083百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「飲食事業」セグメントで35百万円、「不動産事業」セグメントで1百万円、「フランチャイズ事業」セグメントで0百万円、「その他」セグメントで0百万円増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が1百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において213百万円であります。

「不動産事業」セグメントにおいて、賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において0百万円であります。

「フランチャイズ事業」セグメントにおいて、フランチャイズ店への賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1百万円であります。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少

当社は、2020年7月15日開催の取締役会において、2020年8月30日開催予定の臨時株主総会に資本金の額の減少(減資)について付議することを決議いたしました。

(1) 減資の目的

今般の新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、当社の第49期の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことが見込まれます。この状況も踏まえ、今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

(2) 減資の要領

① 減少すべき資本金の額

資本金の額8,626,219,748円のうち、8,526,219,748円を減少して、100,000,000円といたします。

② 減資の方法

減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 減資の日程(予定)

- | | |
|---------------|------------|
| ① 取締役会決議日 | 2020年7月15日 |
| ② 株主総会決議日 | 2020年8月30日 |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 2020年8月27日 |
| ④ 減資の効力発生日 | 2020年8月31日 |

以上